

文献情報提供勘定

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		5,506,726,723	
売掛金	54,607,557		
貸倒引当金	<u>△ 53,320</u>	54,554,237	
未収収益		8,957,970	
未収金		<u>99,636,958</u>	
流動資産合計			5,669,875,888
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,328,031,821		
減価償却累計額	△ 1,393,318,658		
減損損失累計額	<u>△ 9,909,561</u>	1,924,803,602	
構築物	54,268,468		
減価償却累計額	<u>△ 32,999,260</u>	21,269,208	
機械装置	37,068,673		
減価償却累計額	<u>△ 36,995,998</u>	72,675	
工具器具備品	91,507,136		
減価償却累計額	<u>△ 70,186,649</u>	21,320,487	
土地		<u>4,578,700,000</u>	
有形固定資産合計		6,546,165,972	
2 無形固定資産			
工業所有権		751,482	
電話加入権		2,064,288	
ソフトウェア		142,640,939	
ソフトウェア仮勘定		18,666,223	
情報資産		<u>6,111,681,179</u>	
無形固定資産合計		6,275,804,111	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		1,319,160,751	
敷金保証金		<u>64,872,000</u>	
投資その他の資産合計		1,384,032,751	
固定資産合計			14,206,002,834
資産合計			<u><u>19,875,878,722</u></u>

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

未払金	10,277,199
未払費用	321,695,962
未払法人税等	4,210,000
預り金	9,510,717
引当金	
賞与引当金	<u>6,729,228</u>

流動負債合計 352,423,106

II 固定負債

引当金	
退職給付引当金	<u>154,379,623</u>

固定負債合計 154,379,623

負債合計 506,802,729**純資産の部****I 資本金**

政府出資金	94,076,990,100
民間出資金	<u>57,100,000</u>

資本金合計 94,134,090,100

II 資本剰余金

資本剰余金	28,948,761
損益外減損損失累計額	<u>△ 747,712</u>

資本剰余金合計 28,201,049

III 繰越欠損金

当期末処理損失	△ 74,793,215,156
(うち当期総利益	320,715,440)

繰越欠損金合計 △ 74,793,215,156

純資産合計 19,369,075,993**負債・純資産合計** 19,875,878,722

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	107,724,673	
業務委託費	28,510,265	
支払リース料	958,911	
賃借料	21,376,794	
租税公課	4,199,507	
水道光熱費	13,023,242	
通信運搬費	13,318,244	
旅費交通費	365,819	
消耗品費	1,637,559	
役務費	370,164,249	
特許経費	384,960	
減価償却費	70,942,541	
情報資産償却費	894,685,594	
貸倒引当金繰入	12,025	
賞与引当金繰入	6,729,228	
その他の業務経費	<u>2,007,821</u>	1,536,041,432
一般管理費		
支払リース料	1,300,656	
賃借料	615,554	
租税公課	9,782,717	
水道光熱費	4,776,307	
消耗品費	6,195,056	
諸謝金	6,178,250	
役務費	16,649,403	
減価償却費	60,274,085	
その他の管理経費	<u>25,720,948</u>	131,492,976
財務費用		
支払利息	<u>23,372</u>	23,372
経常費用合計		<u>1,667,557,780</u>

(単位：円)

経常収益			
科学技術情報売上高		1,877,061,441	
寄付金収益		8,710,000	
財務収益			
受取利息	40,851,229		
為替差益	<u>105,306</u>	40,956,535	
雑益		<u>68,956,566</u>	
経常収益合計			<u>1,995,684,542</u>
	経常利益		328,126,762
臨時損失			
固定資産除却損		15,906,829	
減損損失		<u>9,909,561</u>	<u>25,816,390</u>
臨時利益			
退職給付引当金戻入益			<u>22,615,068</u>
税引前当期純利益			324,925,440
法人税、住民税及び事業税			<u>4,210,000</u>
当期純利益			320,715,440
当期総利益			<u><u>320,715,440</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 122,232,790
業務活動に伴うその他経費支出	△ 308,357,051
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 52,616,013
その他の業務支出	△ 5,000
業務収入	1,890,896,011
寄付金収入	8,710,000
その他の収入	70,770,289
小計	1,487,165,446
利息の受取額	42,929,268
利息の支払額	△ 23,372
法人税等の支払額	△ 4,210,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,525,861,342
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,904,188,243
定期預金の払戻による収入	4,804,188,243
無形固定資産の取得による支出	△ 1,459,854,218
その他の投資活動による収入	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,559,254,218
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,048,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,048,888
IV 資金減少額	1,034,441,764
V 資金期首残高	1,586,980,244
VI 資金期末残高	552,538,480

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,536,041,432	
一般管理費	131,492,976	
財務費用	23,372	
臨時損失	25,816,390	
法人税、住民税及び事業税	4,210,000	1,697,584,170
(2) (控除) 自己収入等		
科学技術情報売上高	△ 1,877,061,441	
財務収益	△ 40,956,535	
その他の収入	△ 77,666,566	
臨時利益	△ 22,615,068	△ 2,018,299,610
業務費用合計		△ 320,715,440
II 損益外減損損失相当額	35,392	35,392
III 機会費用		
政府出資等の機会費用	371,601,227	371,601,227
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 4,210,000
V 行政サービス実施コスト		46,711,179

損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

I 当期末処理損失		74,793,215,156
当期総利益	320,715,440	
前期繰越欠損金	75,113,930,596	
II 損失処理額		0
III 次期繰越欠損金		74,793,215,156

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～38年
機械装置	2～8年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（10年）に基づいている。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理している。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.395%で計算している。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円) 平成27年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	169,779,422
一括償却資産償却超過額	312,399
退職給付引当金繰入超過額	38,976,223
減価償却超過額	2,501,867
賞与引当金繰入超過額	1,698,928
貸倒引当金繰入超過額	13,462
総繰延税金資産 小計	213,282,301
控除：評価性引当額	213,282,301
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。今後、厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可日において、当該代行部分に係る損益等及び退職給付債務の消滅を認識する予定である。

なお、当該影響額は未確定である。

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に

開示するために必要な会計情報

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	1,319,160,751	1,540,989,000	221,828,249
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	0	0	0
計	1,319,160,751	1,540,989,000	221,828,249

(2) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	0	20,000,000	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000

2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。
また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

①退職給付債務	259,967,892
②年金資産	△ 164,053,110
③未積立退職給付債務 ①+②	95,914,782
④未認識数理計算上の差異	58,464,841
⑤退職給付引当金 ③+④	154,379,623

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	8,698,031
②利息費用	1,900,589
③期待運用収益	△ 5,466,539
④未認識数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,737,308
⑤勘定間異動額	△ 11,009,841
⑥退職給付費用 ①～⑤	△ 22,615,068

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率(%)	1. 20%
②期待運用収益率(%)	3. 00%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,506,726,723 円
定期預金	△ 4,954,188,243 円
資金期末残高	<u>552,538,480 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

4. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

①減損を認識した固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	東京都練馬区	単身寮	110,547,000円
建物	東京都練馬区	単身寮	9,909,570円
電話加入権	東京都 他	通信	2,099,680円

②減損の認識に至った経緯

単身寮については、法人として使用しないという決定を行い、当期中より使用していないことから、減損を認識した。

電話加入権については、帳簿価額に対して市場価値が下落しており、その回復は見込まれないことから、減損を認識した。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上しない減損額

種類	場所	減損額
土地	東京都練馬区	0円
電話加入権	東京都 他	35,392円

損益計算書に計上した減損額

種類	場所	減損額
建物	東京都練馬区	9,909,561円

④回収可能サービス価額の算定方法

単身寮については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定しているが、土地については、算定額が帳簿価額を下回らないと認められることから減損損失額は計上していない。

電話加入権については、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は取引業者の販売価格を基に算定している。

5. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	5,506,726,723	5,506,726,723	0
②売掛金	54,607,557		
貸倒引当金	△ 53,320		
	54,554,237	54,554,237	0
③投資有価証券	1,319,160,751	1,540,989,000	221,828,249
満期保有目的の債券	1,319,160,751	1,540,989,000	221,828,249

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

附属明細書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期減損額			
有形固定資産	建物	3,328,031,821	0	0	3,328,031,821	1,393,318,658	74,098,468	9,909,561	9,909,561	1,924,803,602
	構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	32,999,260	1,438,400	0	0	21,269,208
	機械装置	37,068,673	0	0	37,068,673	36,995,998	216,609	0	0	72,675
	工具器具備品	87,939,630	0	4,964,511	82,975,119	70,186,649	4,924,907	0	0	12,788,470
	計	3,507,308,592	0	4,964,511	3,502,344,081	1,533,500,565	80,678,384	9,909,561	9,909,561	1,958,933,955
非償却資産	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017
	土地	4,578,700,000	0	0	4,578,700,000	-	-	0	0	4,578,700,000
	計	4,587,232,017	0	0	4,587,232,017	-	-	0	0	4,587,232,017
有形固定資産合計	建物	3,328,031,821	0	0	3,328,031,821	1,393,318,658	74,098,468	9,909,561	9,909,561	1,924,803,602
	構築物	54,268,468	0	0	54,268,468	32,999,260	1,438,400	0	0	21,269,208
	機械装置	37,068,673	0	0	37,068,673	36,995,998	216,609	0	0	72,675
	工具器具備品	87,939,630	0	4,964,511	82,975,119	70,186,649	4,924,907	0	0	12,788,470
	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017
	土地	4,578,700,000	0	0	4,578,700,000	-	-	0	0	4,578,700,000
	計	8,094,540,609	0	4,964,511	8,089,576,098	1,533,500,565	80,678,384	9,909,561	9,909,561	6,546,165,972
無形固定資産	工業所有権	4,605,837	0	809,503	3,796,334	3,044,852	368,205	0	0	751,482
	電話加入権	2,812,000	0	0	2,812,000	-	-	747,712	35,392	2,064,288
	ソフトウェア	258,378,427	15,299,280	66,156,720	207,520,987	64,880,048	50,170,037	0	0	142,640,939
	ソフトウェア仮勘定	0	18,666,223	0	18,666,223	-	-	0	0	18,666,223
	情報資産	8,253,645,968	1,386,419,936	0	9,640,065,904	3,528,384,725	894,685,594	0	0	6,111,681,179
	計	8,519,442,232	1,420,385,439	66,966,223	9,872,861,448	3,596,309,625	945,223,836	747,712	35,392	6,275,804,111
投資その他の資産	投資有価証券	1,319,094,156	66,595	0	1,319,160,751	-	-	-	-	1,319,160,751
	敷金保証金	65,472,000	0	600,000	64,872,000	-	-	-	-	64,872,000
	計	1,384,566,156	66,595	600,000	1,384,032,751	-	-	-	-	1,384,032,751

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・情報資産

文献情報データベースの新規作成による増

1,386,419,936円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	政府保証債					
	第9回株式会社日本政策 投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,895,846	0	
	計	19,809,400	20,000,000	19,895,846	0	
	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,264,905	0	
	計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,264,905	0	
貸借対照表 計上額合計				1,319,160,751		

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	7,270,864	6,729,228	7,270,864	0	6,729,228	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	68,391,575	△ 13,858,619	54,532,956	0	0	0	
貸倒懸念債権	60,003	△ 17,440	42,563	30,002	△ 8,720	21,282	
破産更生債権等	47,231	△ 15,193	32,038	47,231	△ 15,193	32,038	
計	68,498,809	△ 13,891,252	54,607,557	77,233	△ 23,913	53,320	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	287,392,792	10,598,620	38,023,520	259,967,892	
退職一時金に係る債務	129,010,336	3,531,408	13,531,900	119,009,844	
厚生年金基金に係る債務	158,382,456	7,067,212	24,491,620	140,958,048	
未認識数理計算上の差異	76,431,992	△ 17,967,151	0	58,464,841	
年金資産	△ 182,217,960	5,855,923	△ 12,308,927	△ 164,053,110	
退職給付引当金	181,606,824	△ 1,512,608	25,714,593	154,379,623	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金					
政府出資金	94,076,990,100	0	0	94,076,990,100	
民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000	
計	94,134,090,100	0	0	94,134,090,100	
資 本 剰 余 金					
民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761	
計	28,948,761	0	0	28,948,761	
損益外減損損失累計額	△ 712,320	0	35,392	△ 747,712	
差引計	28,236,441	0	35,392	28,201,049	

7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(37)	(1)	(0)	(0)
	2,610	6	0	0
職 員	(181)	(1)	(0)	(0)
	100,967	15	0	0
合 計	(219)	(2)	(0)	(0)
	103,578	21	0	0

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要
独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。
（法定福利費：16,742千円）
5. （ ）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

8. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内 訳	金 額
普通預金	52,538,480
通知預金	500,000,000
定期預金	4,954,188,243
合 計	5,506,726,723